

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 三和会

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,239,623,305	664,599,223	1,575,024,082	流動負債	1,740,860,884	199,198,157	1,541,662,727
現金預金	1,110,111,309	350,723,507	759,387,802	事業未払金	3,923,402	3,252,624	670,778
未収金	514,560,935	294,365,728	220,195,207	その他の未払金	1,621,752,213	97,163,372	1,524,588,841
事業未収金	8,283,658	7,175,646	1,108,012	1年以内返済予定設備資金借入金	44,485,000	31,560,000	12,925,000
未収補助金	595,600,000	3,762,281	591,837,719	預り金	829,074	763,161	65,913
商品・製品	3,154,180	3,108,390	45,790	職員預り金	17,291,195	15,689,000	1,602,195
原材料	7,685,503	5,235,951	2,449,552	賞与引当金	52,580,000	50,770,000	1,810,000
前払金	180,000	180,000	0	固定負債	1,040,763,262	501,740,614	539,022,648
前払費用	47,720	47,720	0	設備資金借入金	1,024,425,000	486,360,000	538,065,000
固定資産	3,209,712,527	2,092,741,841	1,116,970,686	退職給付引当金	16,338,262	15,380,614	957,648
基本財産	2,893,394,246	1,179,692,644	1,713,701,602				
土地	241,328,970	216,065,047	25,263,923				
建物	2,652,065,276	963,627,597	1,688,437,679	負債の部合計	2,781,624,146	700,938,771	2,080,685,375
その他の固定資産	316,318,281	913,049,197	△ 596,730,916	純資産の部			
土地	0	25,263,923	△ 25,263,923	基本金	232,583,920	232,583,920	0
建物	38,353,593	44,357,525	△ 6,003,932	第1号基本金	152,053,646	152,053,646	0
構築物	167,229,036	23,378,211	143,850,825	第2号基本金	74,417,785	74,417,785	0
機械及び装置	15,911,397	17,715,635	△ 1,804,238	第3号基本金	6,112,489	6,112,489	0
車輛運搬具	8,878,827	11,277,228	△ 2,398,401	国庫補助金等特別積立金	946,503,299	387,940,830	558,562,469
器具及び備品	43,153,416	10,939,964	32,213,452	その他の積立金	25,473,000	392,871,269	△ 367,398,269
建設仮勘定	0	370,810,783	△ 370,810,783	人件費積立金	6,000,000	104,500,000	△ 98,500,000
権利	0	11,215	△ 11,215	修繕積立金	6,000,000	99,700,000	△ 93,700,000
退職給付引当資産	16,338,262	15,380,614	957,648	備品等購入積立金	7,473,000	93,600,000	△ 86,127,000
人件費積立資産	6,000,000	104,500,000	△ 98,500,000	施設整備等積立金	5,000,000	79,500,000	△ 74,500,000
修繕積立資産	6,000,000	99,700,000	△ 93,700,000	移行時特別積立金	0	14,571,269	△ 14,571,269
備品等購入積立資産	7,473,000	93,600,000	△ 86,127,000	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
施設整備等積立資産	5,000,000	79,500,000	△ 74,500,000	次期繰越活動増減差額	1,463,151,467	1,043,006,274	420,145,193
移行時特別積立資産	0	14,571,269	△ 14,571,269	(うち当期活動増減差額)	52,746,924	72,090,352	△ 19,343,428
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0				
差入保証金	45,000	45,000	0	純資産の部合計	2,667,711,686	2,056,402,293	611,309,393
長期前払費用	143,160	190,880	△ 47,720	負債及び純資産の部合計	5,449,335,832	2,757,341,064	2,691,994,768
その他の固定資産	792,590	806,950	△ 14,360				
資産の部合計	5,449,335,832	2,757,341,064	2,691,994,768				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－群馬県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛け金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
法人本部
 - イ エルシーヌ藤ヶ丘（社会福祉事業）
（藤ヶ丘）生活介護
（藤ヶ丘）施設入所支援
（藤ヶ丘）短期入所
 - ウ 桜グループ事業所（社会福祉事業）
（桜）共同生活援助
 - エ 藤和グループ事業所（社会福祉事業）
（藤和）共同生活援助
 - オ ホームたかはら（社会福祉事業）
（たかはら）共同生活援助
 - カ 工房ふじ（社会福祉事業）
（工房）就労B型
（工房）生活介護
（工房）日中一時
 - キ セルブおおむろ（社会福祉事業）
（おおむろ）生活介護
（おおむろ）就労B型
（おおむろ）日中一時
 - ク セルブあけぼの（社会福祉事業）
（あけぼの）就労移行
（あけぼの）就労B型
（あけぼの）日中一時
 - ケ セルブわたらせ（社会福祉事業）
（わたらせ）生活介護
（わたらせ）就労B型
（わたらせ）日中一時

- コ おれっちあいおい (社会福祉事業)
 - (あいおい)生活介護
 - (あいおい)日中一時
- サ 特別養護老人ホーム山笑 (社会福祉事業)
 - 介護老人福祉施設
- シ ヘルパーゆうあいセンター (社会福祉事業)
 - 居宅介護支援事業所
 - 訪問介護・介護予防
 - 居宅介護
 - 移動支援
- ス ゆうあいネット相談支援事業所 (社会福祉事業)
 - (みどり市)委託費
 - 一般・特定相談支援
- セ ふじみ野 (社会福祉事業)
 - (ふじみ野)生活介護
 - (ふじみ野)就労B型
 - (ふじみ野)日中一時
- ソ やまぶき (社会福祉事業)
 - (やまぶき)短期入所
- タ 障がい者就業・生活支援センターさんわ (公益事業)
 - 就業事業
 - 生活事業
 - 週末活動事業
- チ 再生可能エネルギー (太陽光) 発電事業 (収益事業)
 - 再生可能エネルギー (太陽光) 発電事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	216,065,047	25,263,923	0	241,328,970
建物	963,627,597	1,764,936,138	76,498,459	2,652,065,276
合計	1,179,692,644	1,790,200,061	76,498,459	2,893,394,246

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	60,010,984円
建物	364,213,739円

計 424,224,723円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	342,974,000円
---------	--------------

計 342,974,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,816,804,449	1,164,739,173	2,652,065,276
小計	3,816,804,449	1,164,739,173	2,652,065,276
その他の固定資産			
建物	180,226,104	141,872,511	38,353,593
構築物	243,938,679	76,709,643	167,229,036
機械及び装置	96,120,773	80,209,376	15,911,397
車輛運搬具	171,657,698	162,778,871	8,878,827
器具及び備品	197,254,251	154,100,835	43,153,416
その他の固定資産	792,590	0	792,590
小計	889,990,095	615,671,236	274,318,859
合計	4,706,794,544	1,780,410,409	2,926,384,135

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	514,560,935	0	514,560,935
事業未収金	8,283,658	0	8,283,658
未収補助金	595,600,000	0	595,600,000
合計	1,118,444,593	0	1,118,444,593

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし